



平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年11月13日

上場会社名 鴻池運輸株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9025 URL <http://www.konoike.net/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鴻池 忠彦
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 財務経理本部本部長 (氏名) 中谷 光弘 TEL 06-6227-4600
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月14日 配当支払開始予定日 平成29年12月4日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	137,363	5.6	6,486	3.0	6,684	4.3	4,334	2.0
29年3月期第2四半期	130,116	3.2	6,296	9.8	6,408	10.9	4,248	26.0

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 4,588百万円 (153.8%) 29年3月期第2四半期 1,807百万円 (△45.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	76.14	75.91
29年3月期第2四半期	74.66	74.51

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第2四半期	210,415	99,014	45.4	1,677.21
29年3月期	204,655	95,348	44.9	1,615.59

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 95,488百万円 29年3月期 91,946百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	17.50	—	17.50	35.00
30年3月期	—	18.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	18.00	36.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	278,100	7.7	11,000	7.5	11,300	5.4	7,000	△4.3	123.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有
除外 1社 （社名）株式会社昭和倉庫

（注）詳細は、添付資料P10「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動）」をご覧ください。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

- (4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期2Q	56,933,332株	29年3月期	56,912,172株
② 期末自己株式数	30年3月期2Q	320株	29年3月期	276株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期2Q	56,932,472株	29年3月期2Q	56,908,003株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

当社は、平成29年11月24日（金）に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料は、決算説明会翌営業日に当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(当四半期連累計期間における重要な子会社の異動)	10
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであり、その達成を保証するものではありません。

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用所得環境の持ち直しに伴う個人消費の増勢加速を中心に、内需が高い伸びとなったことに加え、世界経済の拡大を背景として外需が底堅く推移したことにより、景気は持ち直しの動きとなりました。先行きにつきましても、北朝鮮情勢をはじめとする地政学的リスクの高まりや、金融引き締めに伴う米国経済の減速懸念など、外需の下振れリスクを内包しながらも、好調な内需がけん引役となり、回復基調を維持するものと見込んでおります。

一方、物流業界におきましては、堅調な設備投資を受けて一般機械等の生産関連貨物量が増加した他、個人消費の改善による消費関連貨物量の持ち直しはありましたが、人手不足の深刻化や、燃料価格が上昇基調にあること等、コスト上昇圧力は依然として高く、厳しい状況が続いております。

このような経営環境のもと当社グループは、空港関連分野の強化を目的に、5月1日付でJBSホールディングス株式会社より、株式会社NKSホールディング他4社の全株式を取得しました。今後は、成田空港におけるグランドハンドリング事業等、既存業務の拡充のみならず、当社グループで初となる機内食搭載業務や空港内旅客案内サービスへの参入を実現することにより、更なる事業領域の拡大に努めてまいります。

当第2四半期連結累計期間の業績といたしましては、鉄鋼関連分野の持ち直しや、飲料関連分野の好調維持、空港関連分野における株式会社NKSホールディングの連結子会社化等により、売上高は1,373億63百万円(前年同期比5.6%増)となりました。利益面につきましても、営業利益は64億86百万円(同3.0%増)、経常利益は66億84百万円(同4.3%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、43億34百万円(同2.0%増)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より各セグメントの業績をより適切に評価するため、全社共通費の配賦方法を変更しています。また、各報告セグメントを構成する事業本部に所属する営業所の一部について、主要顧客ならびに事業内容の変化に対応するため、所属する事業本部を変更致しました。そのため、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を当該変更後の数値で比較しております。

①複合ソリューション事業

複合ソリューション事業におきましては、鉄鋼関連分野について、原料や製品運搬等の生産工程付帯業務が持ち直した他、火力発電所関連の大型工事の獲得等により、好調に推移しました。食品関連分野につきましても、夏場の天候不順や市場縮小の影響により、酒類等の取扱業務は減少しましたが、清涼飲料等の製造請負ならびに配送センター業務が底堅く推移しました。また、空港関連分野における株式会社NKSホールディングの新規連結化や、メディカル関連分野における院内物流の好調も寄与し、売上高は956億86百万円(前年同期比値6.2%増)、セグメント利益は80億53百万円(同6.2%増)となりました。

②国内物流事業

国内物流事業におきましては、オフィス用品取扱業務の増加や、アパレル品取扱ブランド数の伸長等により、配送センター業務が堅調に推移し、売上高は242億86百万円(前年同期比2.1%増)となりました。しかしながら、セグメント利益につきましては、中継配送貨物獲得による積載効率の向上等に努めたものの、上記アパレル品の取扱量急増に伴う一時的な賃借倉庫費用の発生や、燃料価格の上昇により、7億81百万円(同13.8%減)となりました。

③国際物流事業

国際物流事業におきましては、家電の輸出入業務は前年並みとなりましたが、精密機器製造設備の輸出業務の増加や、インフラ関連資材の三国間輸送業務の獲得等により、売上高は173億90百万円(前年同期比7.2%増)となりました。一方で、セグメント利益につきましては、アジア現地法人における輸送効率の悪化や、事業立上げに係る費用の発生等により、4億77百万円(同5.7%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

I. 資産、負債及び純資産の状況

①総資産

当第2四半期連結会計期間末における総資産は2,104億15百万円であり、前連結会計年度末に比べ57億60百万円増加しました。

②流動資産

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は866億6百万円であり、前連結会計年度末に比べ13億86百万円増加しました。主な要因は、受取手形及び売掛金が58億50百万円増加したこと、その他流動資産が4億56百万円増加したこと、現金及び預金が50億71百万円減少したこと等によるものです。

③固定資産

当第2四半期連結会計期間末における固定資産は1,238億8百万円であり、前連結会計年度末に比べ43億73百万円増加しました。主な要因は、のれんが26億93百万円増加したこと、機械装置及び運搬具が8億75百万円増加したこと、投資有価証券が8億45百万円増加したこと等によるものです。

④流動負債

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は502億53百万円であり、前連結会計年度末に比べ2億70百万円増加しました。主な要因は、1年内返済予定の長期借入金が24億71百万円減少したこと、短期借入金が7億55百万円増加したこと、未払法人税等が5億88百万円増加したこと、その他流動負債が5億71百万円増加したこと等によるものです。

⑤固定負債

当第2四半期連結会計期間末における固定負債は611億47百万円であり、前連結会計年度末に比べ18億23百万円増加しました。主な要因は、長期借入金が15億17百万円増加したこと、退職給付に係る負債が5億53百万円増加したこと、リース債務が1億61百万円減少したこと等によるものです。

⑥純資産

当第2四半期連結会計期間末における純資産は990億14百万円であり、前連結会計年度末に比べ36億65百万円増加しました。主な要因は、利益剰余金が33億38百万円増加したこと、その他有価証券評価差額金が4億57百万円増加したこと、為替換算調整勘定が4億67百万円減少したこと等によるものです。

II. キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の収入は36億33百万円(前年同期比46億38百万円の収入減)となりました。これは、主に税金等調整前四半期純利益が68億32百万円あったこと、減価償却費が35億51百万円あったこと、資金減少要因として売上債権の増加額が54億95百万円あったこと、法人税等の支払額が17億15百万円あったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の支出は69億95百万円(前年同期比25億59百万円の支出増)となりました。これは、主に連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が32億97百万円あったこと、有形固定資産の取得による支出が29億14百万円あったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の支出は15億54百万円(前年同期比24億73百万円の支出減)となりました。これは、主に長期借入金の返済による支出が21億63百万円あったこと、配当金の支払いによる支出が9億95百万円あったこと、長期借入による収入が12億4百万円あったこと等によるものです。

これらの結果に現金及び現金同等物に係る換算差額84百万円を考慮し、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より50億円減少し、263億97百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績につきましては、平成29年5月15日に公表いたしました業績予想からの変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32,466	27,395
受取手形及び売掛金	46,547	52,398
未成工事支出金	12	96
貯蔵品	1,291	1,356
繰延税金資産	2,633	2,623
その他	2,333	2,790
貸倒引当金	△64	△53
流動資産合計	85,220	86,606
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	105,734	106,307
減価償却累計額	△63,589	△64,973
建物及び構築物(純額)	42,145	41,334
機械装置及び運搬具	48,496	49,618
減価償却累計額	△40,738	△40,985
機械装置及び運搬具(純額)	7,757	8,632
土地	41,196	41,568
リース資産	5,689	5,771
減価償却累計額	△1,939	△2,152
リース資産(純額)	3,749	3,619
建設仮勘定	1,115	1,660
その他	7,093	7,387
減価償却累計額	△5,910	△6,021
その他(純額)	1,182	1,365
有形固定資産合計	97,147	98,181
無形固定資産		
のれん	847	3,540
その他	2,279	2,163
無形固定資産合計	3,127	5,704
投資その他の資産		
投資有価証券	9,859	10,704
長期貸付金	387	381
繰延税金資産	3,097	2,935
退職給付に係る資産	125	135
その他	5,878	5,950
貸倒引当金	△187	△185
投資その他の資産合計	19,160	19,922
固定資産合計	119,435	123,808
資産合計	204,655	210,415

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,546	15,017
短期借入金	3,455	4,211
1年内償還予定の社債	3,000	3,000
1年内返済予定の長期借入金	4,401	1,929
未払費用	9,954	10,311
未払法人税等	2,224	2,812
その他	12,400	12,972
流動負債合計	49,983	50,253
固定負債		
社債	23,000	23,000
長期借入金	8,760	10,277
リース債務	3,315	3,153
繰延税金負債	550	539
再評価に係る繰延税金負債	1,680	1,680
退職給付に係る負債	17,728	18,281
役員退任慰労金引当金	104	140
厚生年金基金解散損失引当金	56	56
長期未払金	2,091	1,960
その他	2,036	2,057
固定負債合計	59,323	61,147
負債合計	109,307	111,401
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,697	1,710
資本剰余金	764	778
利益剰余金	92,528	95,867
自己株式	△0	△0
株主資本合計	94,990	98,355
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,336	3,793
土地再評価差額金	△5,085	△5,085
為替換算調整勘定	1,073	606
退職給付に係る調整累計額	△2,368	△2,181
その他の包括利益累計額合計	△3,044	△2,867
新株予約権	208	283
非支配株主持分	3,193	3,242
純資産合計	95,348	99,014
負債純資産合計	204,655	210,415

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	130,116	137,363
売上原価	117,486	124,182
売上総利益	12,630	13,180
販売費及び一般管理費	6,333	6,693
営業利益	6,296	6,486
営業外収益		
受取利息	44	77
受取配当金	120	139
その他	149	181
営業外収益合計	315	398
営業外費用		
支払利息	142	117
投資有価証券評価損	7	—
為替差損	19	11
その他	33	71
営業外費用合計	203	200
経常利益	6,408	6,684
特別利益		
固定資産売却益	64	169
投資有価証券売却益	18	68
退職給付制度改定益	242	—
その他	2	—
特別利益合計	328	238
特別損失		
固定資産除売却損	191	66
子会社株式売却損	—	22
災害による損失	49	—
その他	57	0
特別損失合計	298	90
税金等調整前四半期純利益	6,437	6,832
法人税、住民税及び事業税	2,397	2,535
法人税等調整額	△263	△113
法人税等合計	2,134	2,421
四半期純利益	4,303	4,410
非支配株主に帰属する四半期純利益	54	75
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,248	4,334

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
四半期純利益	4,303	4,410
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△91	450
為替換算調整勘定	△2,457	△443
退職給付に係る調整額	113	187
持分法適用会社に対する持分相当額	△60	△15
その他の包括利益合計	△2,495	177
四半期包括利益	1,807	4,588
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,877	4,511
非支配株主に係る四半期包括利益	△69	76

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,437	6,832
減価償却費	3,563	3,551
のれん償却額	172	222
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2	△12
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	150	361
役員退任慰労金引当金の増減額 (△は減少)	0	8
受取利息及び受取配当金	△165	△216
投資有価証券評価損戻入益	△5	△19
支払利息	142	117
為替差損益 (△は益)	20	0
固定資産売却益	△64	△169
固定資産除売却損	191	66
投資有価証券売却損益 (△は益)	△18	△68
災害損失	49	—
退職給付制度改定益	△242	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,230	△5,495
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△30	△123
その他の資産の増減額 (△は増加)	△305	△365
仕入債務の増減額 (△は減少)	△77	1,427
その他の負債の増減額 (△は減少)	1,479	△1,289
その他	519	421
小計	9,585	5,250
利息及び配当金の受取額	155	193
利息の支払額	△146	△120
法人税等の支払額	△1,499	△1,715
その他	177	24
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,271	3,633
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△32	65
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	5	1
有形固定資産の取得による支出	△4,395	△2,914
有形固定資産の売却による収入	473	238
無形固定資産の取得による支出	△232	△135
投資有価証券の取得による支出	△22	△236
投資有価証券の売却による収入	35	149
長期貸付けによる支出	△6	△7
長期貸付金の回収による収入	10	10
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	—	△3,297
事業譲受による支出	△21	△960
その他	△249	91
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,435	△6,995

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	515	783
社債の償還による支出	△3,000	—
長期借入れによる収入	1,100	1,204
長期借入金の返済による支出	△1,345	△2,163
配当金の支払額	△938	△995
非支配株主への配当金の支払額	△25	△27
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△298	△324
その他	△34	△30
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,027	△1,554
現金及び現金同等物に係る換算差額	△584	△84
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△775	△5,000
現金及び現金同等物の期首残高	19,954	31,398
現金及び現金同等物の四半期末残高	19,179	26,397

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社である関西陸運(株)を存続会社とする吸収合併により、当社の特定子会社であった(株)昭和倉庫は消滅したため、連結の範囲から除外しております。

また、当社の特定子会社には該当しませんが、(株)キャリア・サービスは、当社が保有する株式の全てを売却したため、連結の範囲から除外しております。(株)NKSホールディング他4社は、株式取得により子会社化したため、連結の範囲に含めております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 3
	複合ソリュー ション事業	国内物流事業	国際物流事業	合計				
売上高								
外部顧客への 売上高	90,109	23,789	16,217	130,116	—	130,116	—	130,116
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	470	980	76	1,528	46	1,575	△1,575	—
計	90,580	24,770	16,294	131,645	46	131,691	△1,575	130,116
セグメント利益	7,582	907	505	8,995	17	9,013	△2,716	6,296

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社グループの資産運用業務等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△2,716百万円には、セグメント間取引消去16百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,733百万円が含まれております。全社費用は、当社の本社総務部門等管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要な減損損失はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 3
	複合ソリュー ション事業	国内物流事業	国際物流事業	合計				
売上高								
外部顧客への 売上高	95,686	24,286	17,390	137,362	0	137,363	—	137,363
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	443	924	50	1,418	36	1,455	△1,455	—
計	96,129	25,211	17,440	138,781	37	138,818	△1,455	137,363
セグメント利益	8,053	781	477	9,312	12	9,324	△2,837	6,486

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社グループの資産運用業務等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△2,837百万円には、セグメント間取引消去12百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,849百万円が含まれております。全社費用は、当社の本社総務部門等管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの利益又は損失の測定方法)

第1四半期連結会計期間より各セグメントの業績をより適切に評価するため、全社共通費の配賦方法を変更しています。

(報告セグメントの変更)

第1四半期連結会計期間より、各報告セグメントを構成する事業本部に所属する営業所の一部について、主要顧客ならびに事業内容の変化に対応するため、所属する事業本部を変更致しました。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、これらの変更を反映し作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。